



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <http://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 前山 達史

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,727	0.8	179		229		31	
28年12月期第2四半期	2,707	2.7	161		424		156	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 348百万円 (%) 28年12月期第2四半期 976百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	1.05	
28年12月期第2四半期	5.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	14,053	10,518	72.5
28年12月期	15,106	10,870	69.8

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 10,181百万円 28年12月期 10,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	9.2	470		460		210		7.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	30,000,000 株	28年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	329,222 株	28年12月期	323,123 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	29,674,134 株	28年12月期2Q	29,685,160 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	2 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3 -
(1) 四半期連結貸借対照表	3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7 -
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9 -
(継続企業の前提に関する注記)	9 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9 -
(表示方法の変更)	9 -
(追加情報)	9 -
(セグメント情報等)	9 -
3. その他	10 -
継続企業の前提に関する重要事象等	10 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により企業収益や雇用環境は回復基調で推移しておりますが、新興国の景気減速、米国新政権の動向の懸念などにより依然として先行不透明な状況であります。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に淡路島工場に導入した生産設備により、機能性タイルの開発に注力し高付加価値商品を充実させ、また、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図るとともに、株式会社ツヅキと包括的業務提携契約を締結し、乾式外断熱外壁事業・マンション大規模改修事業等での事業協力を積極的に進めることといたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億2千7百万円（前年同四半期27億7百万円）、営業損失1億7千9百万円（前年同四半期1億6千1百万円）、経常損失2億2千9百万円（前年同四半期4億2千4百万円）となり、投資有価証券売却益2億4千8百万円等を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益3千1百万円（前年同四半期1億5千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は26億1千8百万円（前年同四半期26億7百万円）、営業損失は2億6千3百万円（前年同四半期2億3千9百万円）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は1億5千5百万円（前年同四半期1億4千1百万円）、営業利益は8千6百万円（前年同四半期7千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、現金及び預金が6億1千2百万円、投資有価証券が2億6千6百万円及び受取手形及び売掛金が1億4千2百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ10億5千3百万円の減少となりました。

負債につきましては、未払金が3億6千9百万円、支払手形及び買掛金が1億9千4百万円及び投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債が1億6千6百万円減少したこと等により、7億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が3千1百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が3億8千7百万円減少したこと等の結果、3億5千2百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成29年2月14日の公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334	721
受取手形及び売掛金	1,270	1,127
商品及び製品	1,036	1,073
仕掛品	52	72
原材料及び貯蔵品	52	54
繰延税金資産	0	0
未収入金	50	31
その他	24	44
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	3,816	3,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	977
機械装置及び運搬具（純額）	439	431
工具、器具及び備品（純額）	21	20
土地	337	292
建設仮勘定	13	—
有形固定資産合計	1,812	1,722
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
その他	13	13
無形固定資産合計	15	15
投資その他の資産		
投資有価証券	8,341	8,075
長期貸付金	1,000	1,000
繰延税金資産	18	17
その他	164	161
貸倒引当金	△62	△61
投資その他の資産合計	9,462	9,193
固定資産合計	11,290	10,930
資産合計	15,106	14,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584	389
短期借入金	687	751
未払金	533	164
未払法人税等	45	38
災害損失引当金	311	301
その他	56	45
流動負債合計	2,219	1,690
固定負債		
繰延税金負債	675	508
退職給付に係る負債	411	412
長期預り保証金	911	905
資産除去債務	17	17
固定負債合計	2,016	1,845
負債合計	4,236	3,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,562	7,593
自己株式	△102	△103
株主資本合計	9,097	9,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,441	1,054
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益累計額合計	1,440	1,054
非支配株主持分	332	336
純資産合計	10,870	10,518
負債純資産合計	15,106	14,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,707	2,727
売上原価	1,940	2,003
売上総利益	766	723
販売費及び一般管理費	928	903
営業損失(△)	△161	△179
営業外収益		
受取利息	28	26
仕入割引	5	6
デリバティブ利益	—	0
その他	2	5
営業外収益合計	36	40
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	3	3
為替差損	266	74
デリバティブ損失	8	—
固定資産除却損等	0	1
貸倒引当金繰入額	1	—
租税公課	8	6
減価償却費	6	0
その他	—	0
営業外費用合計	299	90
経常損失(△)	△424	△229
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	258	248
特別利益合計	258	273
特別損失		
固定資産売却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△165	42
法人税等	13	25
過年度法人税等戻入額	△26	△19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	36
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156	31

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△843	△386
為替換算調整勘定	20	1
その他の包括利益合計	△823	△384
四半期包括利益	△976	△348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△979	△354
非支配株主に係る四半期包括利益	2	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△165	42
減価償却費	47	95
固定資産売却益	△0	△26
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却益	△258	△248
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	1
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△10
受取利息及び受取配当金	△28	△26
支払利息	4	3
為替差損益(△は益)	221	74
デリバティブ損益(△は益)	8	△0
売上債権の増減額(△は増加)	190	142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47	△58
仕入債務の増減額(△は減少)	△277	△194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12	11
預り保証金の増減額(△は減少)	1	△5
その他	△144	△122
小計	△464	△323
利息及び配当金の受取額	28	26
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△6	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	△446	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の払戻による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△122	△320
有形固定資産の売却による収入	0	73
無形固定資産の取得による支出	△2	—
投資有価証券の取得による支出	△1,695	△685
投資有価証券の売却による収入	722	569
デリバティブ取引による収入	△8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△362

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	36	63
自己株式の取得による支出	△1	△1
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	59
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,562	△612
現金及び現金同等物の期首残高	2,595	1,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,032	721

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金に係る収支は、総額表示としておりましたが、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当第2四半期連結累計期間より「短期借入金の増減額(△は減少)」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示しておりました3,024百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示しておりました△2,987百万円は「短期借入金の増減額(△は減少)」36百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,607	99	2,707	—	2,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	△41	—
計	2,607	141	2,748	△41	2,707
セグメント利益又は損失(△)	△239	78	△160	△1	△161

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,618	109	2,727	—	2,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46	46	△46	—
計	2,618	155	2,773	△46	2,727
セグメント利益又は損失(△)	△263	86	△177	△2	△179

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは1億7千9百万円の営業損失及び3億1千8百万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、前連結会計年度に淡路島工場に導入した生産設備により、機能性タイルの開発に注力し高付加価値商品を充実させ、また、新規市場の開拓及び採算性を検証することによる利益率の改善を図るとともに、株式会社ツヅキと包括的業務提携契約を締結し、乾式外断熱外壁事業・マンション大規模改修事業等での事業協力を積極的に進めることといたしました。

また、遊休資産の活用につきましても引き続き進め、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失1億7千9百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。